

第5章 人的要因別火災状況

1 高齢者

○ 高齢者が行為者となった火災による死者が前年よりも9人増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

平成30年10月1日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも42万6千人多い3,557万8千人で、日本総人口の28.1%を占めています。

また、平成31年1月1日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の22.6%にあたる310万3千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

最近10年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表5-1-1です。平成30年は557件発生し、前年と比べて11件減少しています。

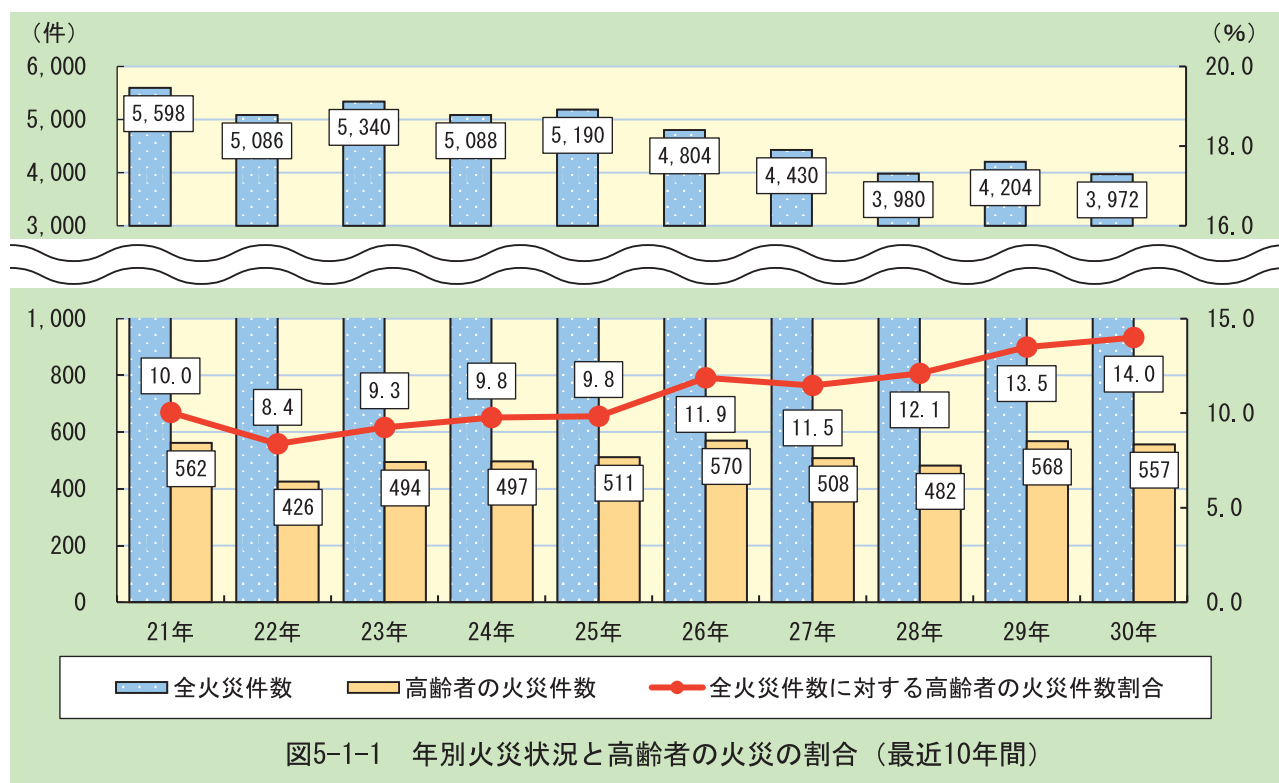
表 5-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 （㎡）	焼 損 表 面 積 （㎡）	損 害 額 （千円）	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
21年	562	516	41	25	124	326	-	10	-	36	6,769	2,335	1,091,607	51	216
22年	426	380	30	22	91	237	1	11	-	34	4,486	1,118	825,327	33	181
23年	494	429	27	24	86	292	1	16	-	48	4,853	1,536	638,523	27	227
24年	497	459	22	33	97	307	-	5	-	33	5,020	1,401	578,786	43	196
25年	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26年	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27年	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28年	482	434	18	22	76	318	-	19	-	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29年	568	511	26	25	97	363	-	15	-	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201

火災による死傷者をみると、死者が前年と比べて9人増加の44人、負傷者は前年と比べて7人減少の201人発生しています。

年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図5-1-1です。高齢者の火災の割合は増加傾

向にあり、平成30年は最近10年間で最も高い割合となっています。



高齢者の火災の特徴的な傾向として、そのほとんどが住宅や共同住宅といった居住関係の用途で発生していることが挙げられます。さらに、核家族化による一人暮らしの高齢者が増加していることから、近隣相互の共助体制構築が必要です。

東京消防庁では、地域が一体となった防火防災対策による安全・安心の実現を掲げ、区市町村、町会自治会、地域包括支援センター、社会福祉協議会及び民生児童委員等の関係機関と積極的に連携して、高齢者等の要配慮者に対する各種防火防災対策を推進しています。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

月別発生状況をみたものが表5-1-2です。

火災の多発する時期である1月から3月と、12月で計247件（44.3%）発生し、その中でも1月は65件（11.7%）と最も多い火災件数となっています。

年齢区分別にみると前期高齢者が266件（47.8%）、後期高齢者が291件（52.2%）それぞれ発生しています。

ウ 時間別発生状況

出火時間が不明の 30 件を除いた 527 件から時間別の発生状況をみると、1 日を通じて最も多く発生している時間帯は 17 時台で 37 件（7.0%）発生しています。次に多い発生時間帯は 12 時台で 35 件（6.6%）発生しています。

発生件数の多い時間帯は、食事や休憩をとる時間帯であり、ガステーブル等の調理器具による出火が一因と考えられます。

表 5-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

区分	火災 件数	高 齢 者 の 火 災 件 数			発生率 (%)
		合 計	前 期 高齢者	後 期 高齢者	
合計 月	3,972	557	266	291	14.0
1	393	65	23	42	16.5
2	392	56	25	31	14.3
3	337	62	24	38	18.4
4	376	51	29	22	13.6
5	328	50	30	20	15.2
6	282	18	9	9	6.4
7	303	36	20	16	11.9
8	317	28	15	13	8.8
9	227	33	19	14	14.5
10	328	48	24	24	14.6
11	293	46	20	26	15.7
12	396	64	28	36	16.2

注 1 火災件数は、治外法権火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

エ 建物用途別発生状況

高齢者の火災のうち、建物火災は 484 件で、そのうち建物以外から出火した火災は 13 件発生しています。以下、行為者が高齢者で建物から出火した火災 471 件について分析します。

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災 1,720 件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けたものが表 5-1-3 です。

行為者が高齢者で建物から出火した火災 471 件のうち、居住関係の用途では 385 件（81.7%）発生しており、高齢者以外の火災に比べて居住関係から発生する割合が高くなっています。

表 5-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区 分	し 建 た 物 火 か 災 ら 件 出 数 火	居 住 関 係			の 居 住 関 係 か ら 生 じ る 率 (%)	居 住 関 係 以 外
		小 計	住 宅	共 同 住 宅		
合 計	1,720	1,134	380	754	65.9	586
高齢者以外の火災	1,249	749	197	552	60.0	500
高 齢 者 の 火 災	471	385	183	202	81.7	86

(2) 出火原因別発生状況

全火災件数 3,982 件（治外法権火災 1 件を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災は 2,063 件ありました。以下、これについてみていきます。

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 5-1-4 です。

主な出火原因別にみると、高齢者の火災で最も多いのはガステーブル等が 113 件（20.3%）、次いでたばこが 94 件（16.9%）、電気ストーブが 27 件（4.8%）などとなっています。ガステーブル等による火災は、電気ポットや電気炊飯器などを誤ってガステーブル等に置いて点火してしまったり、着衣がこんろの火に接したりして発生しています。

表 5-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因										
		たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	放火	電気ストーブ	ロウソク	コード*	差込みプラグ	コンセント	たき火	その他
合 計	2,063	315	300	96	95	64	39	34	32	31	29	1,028
高 齢 者 以 外	1,506	221	187	79	77	37	15	24	22	28	12	804
高 齢 者	557	94	113	17	18	27	24	10	10	3	17	224
小 計	266	56	46	10	10	6	7	5	3	1	8	114
前 期 高 齢 者	291	38	67	7	8	21	17	5	7	2	9	110
後 期 高 齢 者												

事例 1 仏壇に供えていた灯明*が転倒して出火した火災

構造・用途等 耐火造 8/0 共同住宅 出火階・箇所 4 階・居室

焼 損 程 度 建物部分焼 1 棟 10 m²等焼損

この火災は、共同住宅 4 階の居室内で発生した火災です。

出火原因は、居住者が起床後、仏壇に灯明を供えて再度就寝した後に、何らかの原因で灯明が転倒し、仏壇に着火して出火したものです。同建物に居住する生活協力員が異常を感知する信号を受信したため確認に向かったところ、黒煙が出ているのを確認しました。火元者は再度起床すると仏壇が燃えているのを発見し、枕を使用して初期消火を試みましたが消火できませんでした。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 471 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 5-1-5 です。

発見者は、行為者である高齢者自身が 179 件（38.0%）と最も多く、次いで出火した住戸の居住者が 85 件（18.0%）、近隣者が 56 件（11.9%）、同一建物の居住者が 47 件（10.0%）、通行人

が 27 件（5.7%）などとなっています。

通報者は、近隣者が 95 件（20.2%）で最も多く、次いで出火した住戸の居住者が 74 件（15.7%）、同一建物の居住者が 67 件（14.2%）などとなっています。

表 5-1-5 発見者及び通報者の状況

区 分	合 計	行 為 者	出火した住戸の居住者	近 隣 者	同一建物の居住者	通 行 人	出火した事業所の勤務員	同一建物の勤務員	上記以外の外来者	上記以外の関係者	同一敷地の居住者	そ の 他
発 見 者	471	179	85	56	47	27	17	10	10	9	6	25
通 報 者	471	54	74	95	67	44	14	22	10	29	2	60

行為者が高齢者で建物から出火した火災 471 件のうち、初期消火が行われた火災 339 件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 5-1-6 です。

初期消火に成功した 256 件（75.5%）のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物等が燃焼中」で消し止めたものが 205 件（80.1%）と 8 割以上を占めています。

一方、消火に失敗した 83 件（24.5%）の理由としては、「発見が遅れた」が 21 件（25.3%）で最も多く、次に「多量の可燃物があり拡大した」が 15 件（18.1%）などとなっています。

表 5-1-6 初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区 分	合 計	着 出 火 物 等 が 燃 具 燃 焼 中 は	立ち上がり材が燃焼中	二次的着火物が燃焼中	出火室内が延焼拡大中	天井等に火災が達した状態で延焼中	火元建物が炎上中	隣家へ延焼中	他階へ延焼拡大中	そ の 他 ・ 不 明
合 計	339	236	37	27	10	10	2	1	1	15
消 火 成 功	256	205	17	18	-	2	-	-	-	14
消 火 失 敗	83	31	20	9	10	8	2	1	1	1
成功率 (%)	75.5	86.9	45.9	66.7	-	20.0	-	-	-	93.3

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 471 件のうち、避難行動があったものは 82 件（17.4%）です。このうち避難に支障があったものが 10 件（12.2%）で、死者が 4 人、負傷者が 11 人発生しています。

避難に支障があった主な理由としては、火災発見の遅れや高齢等のため自力での避難が困難であったことなどがあります。

事例 2 ヘアドライヤーで布団を温めていた際に出火した火災			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1 階・居室
焼 損 程 度	建物ばや 1 棟 布団 1 焼損		
この火災は、住宅 1 階の居室から出火したものです。 出火原因は、火元者が布団を温めるためにヘアドライヤーを敷布団と掛け布団の中に入れていた際にドライヤーの温風で布団が過熱され出火したものです。 火元者が救急車を要請した際に、救急隊員が布団の一部が焼損しているのを発見し、通報しました。布団はすでに自然鎮火しており、初期消火は行われませんでした。 火元者本人は、救急隊員に言われるまで布団が焼損していることに気がつきませんでした。			

2 工 事

- 電気設備機器及び工事機器関係が出火原因となった火災が前年より増加しています。
- 損害状況はそれぞれ前年より増加しています。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含まれます。

工事現場や工事中の建物では様々な火気が使用され、多量の可燃物や危険物類が持ち込まれています。

また、工事に絡んで建物の防火区画や避難施設が撤去されていたり、警報設備や消火設備の機能を停止していたりする場合があるほか、多数の工事関係者等の出入りがあります。このため、出火危険、延焼拡大危険及び人命危険が大きいと考えられます。

ア 年別火災状況

工事関連火災の年別火災状況をみたものが表 5-2-1 です。平成 30 年中の工事関連火災は 96 件で、前年と比べて 2 件減少しています。

焼損床面積は 700 m²で前年と比べて 341 m²増加し、焼損表面積は 5,256 m²で前年と比べて 5,128 m²増加しています。

死者は 5 人発生し（前年なし）、負傷者は 81 人で、前年と比べて 53 人増加しています。

表 5-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
21年	124	68	2	－	26	40	1	－	55	689	449	100,085	－	29
22年	91	55	1	－	14	40	2	－	34	673	1,263	89,519	1	22
23年	110	61	－	1	23	37	2	－	47	372	1,642	147,688	－	20
24年	114	66	1	3	18	44	5	1	42	550	406	155,358	－	19
25年	136	84	3	2	23	56	4	－	48	1,193	622	449,266	1	29
26年	110	65	8	3	17	37	1	－	44	1,882	801	315,979	－	13
27年	92	54	－	2	10	42	2	－	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	－	34	1,001	655	819,127	－	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	－	39	359	128	95,818	－	28
30年	96	55	－	1	11	43	2	－	39	700	5,256	2,467,340	5	81

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 96 件の工事種別と作業区分についてみたものが表 5-2-2 です。
以下、工事別に発生状況をみていきます。

表 5-2-2 作業区分別の工事種別

作 業 区 分	工 事 種 別															
	合	建 物 工 事					設 備 工 事					土 木 工 事			そ の 他 の 工 事	
		小	新	改	解	補	小	電	管	機	昇	そ	小	道		そ
	計	計	築	装	体	修	計	気	工	械	降	の	計	路	の	
			工	工	工	工		工	具	設	備	工		舗	土	
			事	事	事	事		事	事	備	工	事		装	木	
			事	事	事	事		事	事	工	事	事		工	工	
			事	事	事	事		事	事	事	事	事		事	事	
合 計	96	74	27	23	14	10	11	6	2	1	1	1	7	2	5	4
溶 接 ・ 溶 断 作 業	32	27	7	6	10	4	3	1	-	-	1	1	1	-	1	1
電 気 作 業	12	7	2	5	-	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
塗 装 作 業	7	4	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-
床 張 り ・ 壁 張 り 作 業	5	5	2	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配 管 作 業	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	11	6	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	3	2	1	2
火 災 と 作 業 と の 関 係 な し	28	25	13	8	3	1	2	-	1	1	-	-	-	-	-	1

(7) 建物工事の火災

建物工事の火災は 74 件（77.1％）発生しています。この中で工事種別の状況をみると、最も多いのが新築工事の 27 件（36.5％）、次いで改装工事の 23 件（31.1％）、解体工事の 14 件（18.9％）などとなっています。

建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 27 件（36.5％）発生し、このうち工事種別をみると解体工事が 10 件（37.0％）、次いで新築工事が 7 件（25.9％）、改装工事・補修工事が合わせて 10 件（37.0％）となっています。改装工事・補修工事は、建物を使用したままの状態で行われる場合が多く、他の工事と比べて火災が発生した際の人命危険は高いので、工事中の消防計画等の適正な防火管理が必要です。

建物工事のなかで、作業に関係なく発生した火災は 25 件（33.8％）で、このうち放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）が 8 件（32.0％）、たばこが 3 件（12.0％）などで、放火とたばこで 4 割以上を占めています。

また、放火 8 件のうち 4 件（50.0％）が、新築工事の火災です。新築工事現場は施錠がしにくいことや、照明等がなく暗いこと、工事資材や廃材など燃えやすい物が多量にあることなどから、放火されやすい環境下にあるといえます。

(イ) 設備工事

設備工事の火災は 11 件（11.5％）発生しています。内訳は、電気工事が 6 件（54.5％）、管工事が 2 件（18.2％）などとなっています。

(ウ) 土木工事

土木工事の火災は 7 件（7.3％）発生しています。内訳は、道路舗装工事が 2 件（28.6％）、その他の土木工事が 5 件（71.4％）となっています。

ウ 出火建物の状況

工事に係わる火災のうち建物から出火した火災は 53 件で、出火場所の用途をみると、政令用途部分から出火したものが 21 件（39.6％）、政令用途以外から出火したものが 32 件（60.4％）となっています。

防火管理選任義務対象物の使用中の建物において防火管理規程に基づく工事を行う場合に、建物の管理権原者は、防火管理者や工事関係者と協議した上で防火管理者に工事中における消防計画を作成させ、防火管理体制の強化を図らねばなりません。さらに、消防用設備等の機能を停止して工事を行う場合は、必ずその代替措置をとることが必要です。

政令用途以外の内訳をみると、使用中建物の工事部分が 14 件（43.8％）、工事中の建物が 8 件（25.0％）、住居が 4 件（12.5％）などとなっています。

事例 配管漏水補修工事中に出火した火災			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1 階・洗面所
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 土台、柱若干焼損		
この火災は、住宅洗面所の床下から出火したものです。			
出火原因は、作業員が、溶接作業のためガストーチバーナ*を使用し銅配管を熱していたところ、バーナの炎が土台に接炎したため水を掛け消したつもりが火種は残っており、時間の経過とともに火災に至ったものです。			
工事終了後、建物居住者が食事をしていると煙が漂っていることに気付き、洗面台に向かうと柱から煙が出ているのを発見しました。居住者は火事だと思い、自宅の固定電話で 119 番通報し、その後桶に水道水を入れたものを 10 杯かけて初期消火を実施しました。			

(2) 出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 5-2-3 です。

ア 主な出火原因

主な出火原因で最も多いのは、「アセチレンガス切断器」、「電気溶接器」、「ガス切断器」等の溶接関係の火災で 27 件発生し、前年と比べて 18 件減少しています。

次いで、電気設備機器が 24 件発生し、前年と比べて 2 件増加しています。内訳は「屋内線*」が 6 件、「積算電力計」及び「LED」が各 2 件などとなっています。

工事機器関係は 15 件で、前年と比べて 2 件増加しています。内訳は、「投込湯沸器」が 4 件、「研磨機（グラインダ含む）」が 3 件などとなっています。

表 5-2-3 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分							
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	塗装作業	床張り・壁張り作業	配管作業	その他	火災と作業との関係なしの
合計		96	32	12	7	5	1	11	28
溶接関係	小計	27	27	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	11	11	-	-	-	-	-	-
	電気溶接器	8	8	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	5	5	-	-	-	-	-	-
	溶融片	2	2	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス溶接器	1	1	-	-	-	-	-	-
電気設備機器	小計	24	-	9	-	1	-	3	11
	屋内線*	6	-	2	-	-	-	1	3
	積算電力計	2	-	2	-	-	-	-	-
	LED	2	-	1	-	-	-	-	1
	屋外線	2	-	1	-	-	-	-	1
	充電式電池	2	-	-	-	-	-	-	2
	制御盤	1	-	-	-	-	-	-	1
	分電盤	1	-	-	-	-	-	1	-
	漏電遮断器	1	-	-	-	-	-	-	1
	配電用変圧器	1	-	1	-	-	-	-	-
	配電線	1	-	1	-	-	-	-	-
	コード	1	-	-	-	-	-	1	-
	タンプラースイッチ	1	-	1	-	-	-	-	-
	蛍光灯	1	-	-	-	-	-	-	1
	便所用温水温風機	1	-	-	-	1	-	-	-
	集じん機	1	-	-	-	-	-	-	1
工事関係	小計	15	3	-	1	2	1	5	3
	投入湯沸器	4	-	-	-	1	-	-	3
	研磨機（グラインダ含む）	3	3	-	-	-	-	-	-
	ブタンガストーチガスバーナ*	1	-	-	-	-	1	-	-
	ガスハンドトーチ	1	-	-	-	-	-	1	-
	ガスバーナ	1	-	-	1	-	-	-	-
	石油バーナ	1	-	-	-	-	-	1	-
	熱風機（ホットガン）	1	-	-	-	-	-	1	-
	電気ドリル	1	-	-	-	-	-	1	-
	洗浄機	1	-	-	-	-	-	1	-
	発電機	1	-	-	-	1	-	-	-
	放火	8	-	-	-	-	-	-	8
たばこ		4	-	-	-	-	-	-	4
その他		15	1	2	5	2	-	3	2
不明		3	1	1	1	-	-	-	-

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表5-2-4です。

平成30年中は、溶接・溶断作業が32件で最も多く、作業に関係しない火災28件を除く作業区分中（68件）の半数近く（47.1%）を占めています。次いで、電気作業が12件、塗装工事が7件などとなっています。

表5-2-4 作業区分別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	作 業 区 分								
		溶 接 ・ 溶 断	電 気	塗 装	床 ・ 壁張り	配 管	アスファルト 溶 解	掘 削	そ の 他	作業関係 な し
26 年	110	38	9	5	2	1	6	2	4	42
27 年	92	30	9	5	5	1	3	5	16	18
28 年	82	26	12	4	9	2	2	1	4	22
29 年	98	52	16	1	－	2	2	1	6	18
30 年	96	32	12	7	5	1	－	－	11	28

ウ 溶接・溶断作業

(7) 溶接・溶断作業の火災状況

作業区分で最も多かった溶接・溶断作業について詳しくみていきます。

溶接・溶断作業の火災は32件で、最近5年間では減少傾向で推移していましたが、平成29年は一転し大幅に増加し、平成30年は再び減少に転じました。内訳は、「アセチレンガス切断器」が11件（34.4%）で最も多く、次いで「電気溶接器」が8件（25.0%）などとなっています。

(イ) 溶接・溶断器の着火物と飛散距離

溶接・溶断作業の火災で、火花や溶融片が飛散、落下することによって発生した火災は25件です。その時の着火物について表5-2-5からみると、「合成樹脂製品等」、「ごみくず等」及び「板張り・ベニヤ等」が各4件などとなっています。これらの着火物は、工事に伴って発生するものや、作業現場周辺に置かれているもので、日頃から作業環境を整理し、消火器具等を整えておくことが大切です。

表5-2-5 溶接・溶断器の着火物

着 火 物	件 数
合 計	25
合 成 樹 脂 合 成 樹 脂 製 品 等	4
く ず 類 ご み く ず 等	4
壁 材 板 張 り ・ ベ ニ ヤ 等	4
野 積 み 木 切 れ ・ 廃 材	3
可 燃 性 固 体 断 熱 材 ・ 防 音 材	2
紙 ・ 紙 製 品 紙 製 品 等	2
そ の 他 そ の 他	6

表5-2-6 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	23
5 0 cm 未 満	5
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	5
1 m 以 上 2 m 未 満	4
2 m 以 上 5 m 未 満	6
5 m 以 上	3

注 2件は溶融片の落下のため件数に計上していないため、表5-2-5の合計と一致しません。

飛散距離を表 5-2-6 からみると、2 m以上 5 m未満が 6 件と最も多く、5 m以上離れた距離からでも 3 件発生しています。

一般的に溶接・溶断時の火花の温度は、鋼材で 1,200～1,700℃といわれており、距離が 5 m 以上離れていても可燃物への着火の危険性があります。

エ 作業関係以外の出火原因

表 5-2-3 のとおり、工事現場での火災で、直接作業との関係がない火災は 28 件発生し、そのうち放火が 8 件（28.6%、前年比 1 件増加）で最も多く、3 割近くを占めていることから、ここでは、放火についてみていきます。

出火箇所と着火物についてみたものが表 5-2-7 です。

放火火災 8 件のうち、建物から出火したものは 2 件（25.0%）で、「工事中建物」から発生しています。残り 6 件（75.0%）は、建物以外から出火したものとなっています。

建物以外から出火したもの 6 件を出火箇所で見ると、「敷地内」が 2 件、「建物外周部」及び「足場」などが各 1 件となっています。

着火物をみると、「ダンボール」が 3 件で最も多く、次いで「合成樹脂」が 2 件などとなっています。建築現場で使用する防水シート、工事で使用した資材や梱包していたダンボール等に放火されています。

放火の時間帯をみると、8 件のうち 6 件（75.0%）が夕方の 18 時台から早朝の 5 時台までに発生しており、工事現場が無人となる時間帯での放火が 8 割近くを占めています。

表 5-2-7 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所		着 火 物					
		合 計	ダ ン ボ ー ル	合 成 樹 脂	紙 ・ 紙 製 品	織 維 製 品	木 材 ・ 原 木
合 計		8	3	2	1	1	1
建 物	工 事 中 の 建 物	2	1	1	－	－	－
建 物 以 外	敷 地 内	2	1	－	－	－	1
	建 物 外 周 部	1	－	－	1	－	－
	足 場	1	－	1	－	－	－
	道 路 （ 側 溝 含 む ）	1	1	－	－	－	－
	車 両 等 の 運 転 席	1	－	－	－	1	－

3 着衣着火

○ 着衣着火火災による死者発生率が前年と比べて増加しました。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明の火が衣服の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 5-3-1 です。

平成 30 年中の着衣着火火災は 52 件で、前年と比べて 4 件減少しています。

火災種別では建物火災が最も多く、47 件(90.4%)発生し、建物火災のうちの 44 件(93.6%)がぼや火災となっています。これは着衣着火という性質上、火災の初期に人が対応したことによるものですが、死傷者の発生率は高く、平成 25 年から平成 28 年までは死者の発生率は 1 割を超えていました。平成 30 年は 4 人の死者が発生し、死者の発生率は 1 割を下回りましたが、前年と比べると 0.6 ポイント増加しました。

表 5-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況					死 者 発 生 率 (%)
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
21 年	66	51	2	－	－	49	1	－	14	246	58	9,748	2	61	3.0
22 年	55	43	－	－	－	43	1	－	11	－	－	2,994	3	58	5.5
23 年	81	67	1	－	－	66	1	－	13	85	－	7,439	6	83	7.4
24 年	85	76	1	1	2	72	－	－	9	117	132	11,213	4	81	4.7
25 年	71	62	－	1	3	58	－	1	8	63	11	8,286	8	65	11.3
26 年	79	69	－	－	3	66	－	－	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27 年	66	60	1	－	3	56	－	－	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	－	－	1	58	1	－	5	－	1	575	7	66	10.8
29 年	56	52	1	1	2	48	－	－	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30 年	52	47	－	1	2	44	－	－	5	38	7	40,660	4	47	7.7

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 5-3-2 です。

主な出火原因で最も多いのは、ガステーブル等で 26 件(50.0%)発生し、次いでロウソクが 5 件(9.6%)などとなっています。

死傷者の発生状況を死傷時の状態別にみると、家事従業中が 25 人(死者 3 人、負傷者 22 人)で最も多く、次いで作業中が 7 人(負傷者 7 人)、初期消火中が 3 人(負傷者 3 人)などとなっています。

最も多い家事従業中では、そのほとんどが着衣の袖や裾に着火しており、このうちガステーブル等によるものが23人（92.0%）と9割以上を占めています。

作業中では、枯草などを焼却していた際に焼却火が着衣に着火した事例などがあります。

表 5-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区分	合計	主な出火原因											死傷時の状態							
		ガステーブル等	ロウソク	ライター	放火	電気ストーブ	ガスストーブ	電気こんろ	大型ガスこんろ	花火	たき火	その他	家事従事中	作業中	初期消火中	就寝中	休憩中	飲食中	火遊び中	その他・不明
火災件数	52	26	5	4	3	2	1	1	1	1	1	7	中	中	中	中	中	中	中	
死者	4	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1
負傷者	47	25	5	6	2	1	-	1	1	1	1	4	22	7	3	2	2	1	1	9

ア ガステーブル等

ガステーブル等によるものは26件（50.0%）で、前年と同数ですが、割合は3.6ポイント増加しています。

最近のガステーブルは大型化し、バーナが3口以上ある多口バーナのものが普及してきており、バーナの火をつけたままやかんと鍋を取り替えようとした際に、バーナの炎により袖の部分に着火するなどの事例が発生しています。

また、普通のガステーブルでも上部の棚等に置いてある物を取る際や、やかんで湯沸し中にガステーブルの周囲を清掃して袖や裾に着火するなどの事例が発生しています。

これらガステーブルの中には、バーナの1口が3.5kWを超える強い火力を備えているものがあり、比較的小さい鍋や、やかんをかけて強火で使ったために、炎が鍋底の外側にあふれ出て、周囲の可燃物に接炎しやすい状態となっていたケースが少なくありません。

こうした「あふれ火」状態の増加に加えて、ゆったりとしたルームウェアや生地が細かい起毛状になっている衣服や素材等は、ガステーブル等を使用中に炎が接触していることに気付かず、着衣着火するケースがあるので注意する必要があります。

イ ロウソク

ロウソクによるものは5件（9.6%）発生し、前年と同数ですが、割合は0.7ポイント増加しています。出火原因としては、仏壇に灯明*を灯した後に付近で作業等をした際に袖に着火するなどしたものがあります。

ウ ライター

ライターによるものは4件（7.7%）発生し、前年と同数ですが、割合は0.6ポイント増加しています。出火原因としては、ライターの火で何かを焼き切ろうとした際に、誤って着衣に着火したものなどがあります。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 51 人を受傷程度別でみたものが表 5-3-3 です。

身につけている衣服等に着火する事象であるため、着衣着火による火災は死傷者の発生率が高くなっています。

死者は 4 人で、前年と同数となっています。着衣着火火災での死者の発生率は 7.7% と前年よりも 0.6 ポイント増加しています。負傷者は前年と比べて 7 人減少し 47 人発生しています。

死傷者のうち、高齢者の数は、死者が 3 人（75.0%）、負傷者が 21 人（44.7%）となっています。

また、受傷程度別にみると、高齢者は着衣着火による火災での受傷程度が重くなる傾向がみられます。着衣着火による受傷防止策として、防災製品の衣類（パジャマやエプロン等）を着用することも一つの方法です。

表 5-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症
合 計	51	4	7	8	12	20
高 齢 者 以 外	27	1	1	4	7	14
高 齢 者	24	3	6	4	5	6
高齢者の占める割合 (%)	47.1	75.0	85.7	50.0	41.7	30.0

事例 着衣にこぼれたオイルに引火して出火した火災			
構造・用途等	準耐火造 4/0 複合用途（事務所・共同住宅）	出火階・箇所	3 階・居室
焼 損 程 度	建物ぼや 1 棟 着衣 1 等焼損 負傷者 1 人		
この火災は複合用途の 3 階共同住宅内の居室で発生した火災です。			
出火原因は、居住者がオイルライターにオイルを充填中に着ていた着衣にオイルがこぼれたことに気付かず、喫煙しようとしてライターの火を点けたため着衣に付いたオイルのペーパーに引火して出火したものです。			
居住者は火がついた着衣を脱ぎ捨てましたが、まだ火が消えなかったため付近にあったタオルを被せて初期消火しました。			
居住者は胸部などに火傷を負いました。			